

日系移民の還流と国民国家「教育」共同体のゆらぎ

高藤三千代（立命館大学、帝塚山大学・非常勤講師）

1980年代から加速した資本主義経済のグローバル化と国際労働移動を背景に、「改正出入国管理及び難民認定法」が日本政府により1990年に施行された。その後、南米諸国出身の日系人家族の日本社会への定住化が進み、現在、推定約34万人が日本で生活している。同改正法は、1980年代に急増したアジア諸国からの非合法な外国人労働者の取り締まりを強化する一方で、「日本人の血筋」を基準に、日系3世までの外国籍者とその配偶者および子弟に、日本での居住と非熟練労働への就労を合法化した。その結果、日系人が日本経済の下部構造を支える仕組みが形成された。

また同改正法により、日本の公立学校に就学する日系人の子どもが急増した。以来、子どもたちの学習困難、不就学、アイデンティティの葛藤といった問題が起こっている。就労における日系人への政策上の「優遇措置」とは対象的に、日系人の子どもの教育に対し国家レベルにおける新たな政策は実施されていない。現行の日本の公教育制度は外国籍の子どもの義務教育への就学を義務付けていない。希望する子どもには、日本人（日本国籍保有者）の子どもと同等の教育を受ける権利を保障しているが、その学習が国家レベルで支援されているわけではなく、日本語指導や母語指導のための資格やカリキュラムが設けられているわけではない。日系人の子どもの教育への実質的な対応は、地方自治体、教育現場、ボランティアにゆだねられているのが現状である。

この日系人家族を取り巻く教育状況は、戦前期の帝国日本における朝鮮人移住家族が直面していた教育問題と類似している（中島 2005）。両者ともに、近代世界システム（ウォーラース

テイン 1974=1981）のなかで形成された国民国家日本の経済活動をその境界枠内で支えてきたわけだが、公教育における境界枠は、これまで曖昧に設定されてきた。そしてそこには新来者である労働移住家族の子どもが周縁化されてしまう構造が潜んでいる。

本報告は、公教育制度と近代世界システムの関係性を踏まえ、日本社会の公教育における統合のあり方について再考することを目的とする。その手続きとして、報告者がこれまで行ったフィールド調査における民族誌の事例（Takato 2006, 2009, 高藤 2008）を提示し、教育政策、教育実践、教育研究のなかで自明視されてきた言語、文化、民族、教育の境界枠のゆらぎを、ナショナリティ（国体）を脱構築（酒井 1996）することにより考察する。

日本の公教育制度の成り立ちは、明治期における資本主義近代世界システムへの参入にはじまる。以来、国民の創造と統合において主要な装置として機能してきた。国民国家の形成期に国内の言語的統一を目的に構築された国語／日本語が、公教育制度を介し普及され、言語の標準化が図られ学歴社会成立の基盤がつくられた。そして旧来の身分制度による社会編成が、学歴社会による階層構造に再編され、日本社会の資本主義経済への転換が遂げられた。

この図式の根底には教育と経済そして国民国家の共役性が存在する。誰もが教育を受ける権利と義務があるとする公教育の理念は、18世紀フランス市民革命において誕生した。しかしながらその実施は、産業革命の後、民主主義を背景としながらも、資本主義の発展を支える労働政策の一環として位置づけられ、大衆教育が徐々に拡大・整備されていった。このことは、

経済における競争原理が公教育に入り込んでいること、公教育は市場原理が支配するグローバル化の影響下にあることを示唆している。そして、そこにおいて新来者である越境労働移住者の子どもは、移住国における言語・文化資本において周縁化されかねない。

「改正入管法」の施行から 20 年余りが経過しようとしている近年、在日日系人の定住化の増大にともない、総務省により「多文化共生推進プラン」（2006 年度）が提言され、また文部科学省により「外国人児童生徒教育の充実方策についての報告書」（2008 年度）が出された。前者においては地域社会における「民族・文化的差異」の容認が強調され、後者においては外国人児童生徒が「異なる文化」を持ち日本の学校への「適応」が期待される存在として位置づけられている。両者ともに民族・文化と国家の境界枠が対応することを前提としている。

本報告では、沖縄、ボリビア、ブラジル、ペルー、日本を越境する在日日系人たちの学校儀礼・国語・言語継承の体験が提示するナショナル리티の一元化的拘束力と、言語・文化・民族の異種混溶性および複合的同一性について論じる。論考において、民族・文化的「差異」を問題とするのではなく、それらが本質的で不変なものではなく、常に「生成過程」にあり、在日日系人もその「実践共同体」（レイヴ、ウエンガー 1991=1993）に参加していること、また公教育が人々の「子ども期」を通じてその生成過程の主要な場を担っていることに着目する。以上を踏まえ、現行の日本社会の公教育における統合のあり方とその可能性について考察する。

<文献>

- ・ 中島智子 2005 『「在日」が「ニューカマー」だった頃—戦前期在日朝鮮人の就学実態』ブール学院大学研究紀要 第 45 号
- ・ 高藤三千代 2008 「沖縄日系ディアスポラ、国語、学校—ことばの異種混溶性と単一化の民族誌的考察」『文化、ことば、教

育—日本語／日本の教育の「標準」を越えて』佐藤慎司・ドーア根理子編著 明石書店

- ・ 酒井直樹 1996 「序論—ナショナル리티と母(国)語の政治」『ナショナル리티の脱構築』酒井直樹他編著 柏書房
- ・ レイヴ、ジーン／ウエンガー、エティエンヌ 1991=1993 『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加』佐伯胖訳 産業図書
- ・ Takato, M. 2006 “Imagined Ethnicity and Rites of Institution: An Ethnographic Analysis of Transnational Schooling of Nikkeis from Brazil.” In Educational Studies in Japan: International Year Book. No. 1. Japanese Educational Association.
- ・ Takato, M. 2009 Confronting Japanese Ethnonational Constraint and (Re) Inheriting Spanish Language: Borders, Identities, Imagination. Paper presented at the Annual Meeting for Association of Asian Studies, Chicago.
- ・ ウォーラーステイン、イマニュエル 1974=1981 『近代世界システム』1・2 川北稔訳 岩波書店